

2021年3月期 第2四半期 決算説明会

2020年11月10日



2021年3月期 第2四半期 決算実績説明

2021年3月期 第2四半期決算実績について「2021年3月期 第2四半期決算説明資料」を用いて説明。

2021年3月期業績見通し

2020年度業績見通し — 連結PL



(単位: 億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績 A	2020年度		前年実績 との差異 B-A
			上期 実績	通期見通し B ※	
売上高	20,396	20,730	8,526	18,600	△2,130
単体	13,982	14,163	5,778	12,840	△1,323
売上総利益	2,540	2,555	1,036	2,240	△315
販売費及び一般管理費	985	1,026	488	1,050	23
営業利益 (営業利益率)	1,554 7.6%	1,528 7.4%	548 6.4%	1,190 6.4%	△338
単体	1,232 8.8%	1,130 8.0%	410 7.1%	900 7.0%	△230
経常利益	1,630	1,590	571	1,260	△330
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,131	1,130	471	940	△190

※8月3日発表値から変更なし

4

2020年度の業績見通しについて

【連結PL】

2020年度通期の業績予想は8月3日の発表値から変わらず、売上高は前年度比2,130億円減の1兆8,600億円、営業利益は前年度比338億円減の1,190億円を見込んでおります。

通期業績見通しに対し上期実績は、売上高、営業利益とも約46%の進捗にとどまっておりますが、例年と同程度の水準であり、通期見通しは達成できるものと考えております。

2020年度業績見通し

— セグメント別売上高・営業利益



(単位：億円)

		2019年度 実績 A		2020年度						前年実績 との差異 B-A			
				上期 実績			通期見通し B						
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
建設事業	建築	国内	11,389	826	7.3%	4,557	262	5.8%	10,150	650	6.4%	△1,239	△176
		海外	3,985	107	2.7%	1,648	24	1.5%	3,130	15	0.5%	△855	△92
		計	15,374	934	6.1%	6,206	287	4.6%	13,280	665	5.0%	△2,094	△269
	土木	国内	3,427	396	11.6%	1,558	191	12.3%	3,510	375	10.7%	82	△21
		海外	722	42	5.8%	323	△4	△1.5%	830	-	0.0%	107	△42
		計	4,149	438	10.6%	1,881	186	9.9%	4,340	375	8.6%	190	△63
計	国内	14,816	1,222	8.3%	6,115	454	7.4%	13,660	1,025	7.5%	△1,156	△197	
	海外	4,707	149	3.2%	1,971	19	1.0%	3,960	15	0.4%	△747	△134	
	計	19,524	1,372	7.0%	8,087	474	5.9%	17,620	1,040	5.9%	△1,904	△332	
不動産事業		550	132	24.1%	219	58	26.6%	490	120	24.5%	△60	△12	
新領域事業 他		655	23	3.6%	219	16	7.3%	490	30	6.1%	△165	6	
合計		20,730	1,528	7.4%	8,526	548	6.4%	18,600	1,190	6.4%	△2,130	△338	

※8月3日発表値から変更なし

5

【セグメント別売上高・営業利益】

建築事業は、売上高1兆3,280億円、営業利益665億円を見込んでおり、国内外ともに前年実績に比べ大幅な減収、減益です。国内は主に大林組単体で減少しており、これは、昨年度は首都圏を中心に大型工事の竣工が相対的に多かった反面、今年度は着工間もない大型工事が多く進捗が進まないことが主な要因です。新型コロナウイルス感染拡大による影響については、緊急事態宣言発出に伴い一部工事で中断があったものの、その後3密回避策等を講じて速やかに再開に至っていることから、今期業績への影響は限定的だと考えております。

一方、海外では北米やシンガポールで新型コロナウイルス感染拡大により一部工事において進捗の遅れや計画延期などの影響を受け、大幅な減収減益を見込んでおります。

土木事業については、売上高4,340億円、営業利益375億円を見込んでおります。前年度に利益貢献した海外の大型工事が竣工したことによる反動減があるものの、国内は概ね前年度と同水準です。

2020年度業績見通し — 単体PL



(単位:億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績 A		2020年度		前年実績 との差異 B-A
				上期 実績	通期見通し B ※	
完成工事高	建築	10,852	11,118	4,379	9,750	△1,368
	土木	2,914	2,809	1,295	2,880	70
	計	13,766	13,928	5,674	12,630	△1,298
不動産事業等売上高	215	235	103	210	△25	
売上高	13,982	14,163	5,778	12,840	△1,323	
完成工事総利益	建築	1,326	1,240	466	1,080	△160
	土木	527	552	257	510	△42
	計	1,853	1,793	724	1,590	△203
不動産事業等総利益	53	47	26	50	2	
売上総利益	1,906	1,841	750	1,640	△201	
販売費及び一般管理費	673	710	340	740	29	
営業利益	1,232	1,130	410	900	△230	
経常利益	1,357	1,216	474	1,010	△206	
当期純利益	984	884	396	780	△104	

※8月3日発表値から変更なし

6

【単体PL】

こちらも、8月3日に発表した見通しに変更はありません。

売上高は前年度比1,323億円減の1兆2,840億円の見通しです。

完成工事総利益は、建築事業で、完成工事高の減少に伴い前年度比160億円減の1,080億円、土木事業で、先ほど申し上げましたとおり、海外の大型工事の反動減により、前年度比42億円減の510億円となる見通しです。

販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は900億円となる見通しです。

2020年度業績見通し 一 受注



(単体受注高)			2018年度 実績	2019年度 実績 A	2020年度		前年実績 との差異 B-A
					上期 実績	通期見通し B ※	
建設事業	建築	国内	10,387	11,934	3,018	11,500	△434
		海外	55	121	16	50	△71
		計	10,443	12,056	3,035	11,550	△506
	土木	国内	2,444	2,473	1,250	2,980	506
		海外	171	795	7	320	△475
		計	2,616	3,268	1,257	3,300	31
	計	国内	12,831	14,407	4,268	14,480	72
		海外	227	916	24	370	△546
	計		13,059	15,324	4,293	14,850	△474
	不動産事業等		216	234	103	210	△24
合計		13,275	15,559	4,396	15,060	△499	
(連結受注高)							
建築事業		14,692	16,770	4,672	15,350	△1,420	
土木事業		4,045	4,727	1,743	4,600	△127	
不動産事業等		851	902	429	850	△52	
合計		19,588	22,400	6,845	20,800	△1,600	

※8月3日発表値から変更なし

7

【受注】

こちらも8月3日に発表した見通しに変更はありません。

単体では、建築1兆1,550億円、土木3,300億円、不動産事業等210億円の合計1兆5,060億円と前年度比約500億円減少するものの、引き続き高水準を維持できるものと考えております。

連結では、北米において昨年度の大型受注の反動減、ならびに新型コロナウイルスの影響による計画の延期や中止があり、2兆800億円と前年度比1,600億円減の見通しです。

なお、通期受注見通しに対し、上期実績は連結で33%程度の進捗率となっておりますが、これは国内建築事業において大型案件の受注予定時期が下期に偏っていることによります。

受注環境としましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホテルや商業施設などで着工延期、計画中止となる案件も出てきておりますが、工事計画情報量全体としては過去5年と同程度を確保しております。

中長期的には、コロナウイルス感染拡大に伴う景気後退等で建設マーケットが縮小すると、今以上の競争激化を招く可能性があるかと認識しております。

中期経営計画2017の進捗状況(主な経営指標)



	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 上期末実績
自己資本額	5,941億円	6,848億円	7,689億円	8,178億円	8,530億円
利益剰余金	3,349億円	4,048億円	4,981億円	5,870億円	6,210億円
自己資本比率	29.5%	32.2%	34.7%	36.7%	39.5%
ネット有利子負債	787億円	866億円	1,035億円	△664億円	308億円
有利子負債	2,733億円	2,767億円	2,722億円	2,485億円	2,724億円
現預金	1,945億円	1,900億円	1,686億円	3,150億円	2,415億円
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 通期見通し
売上高	18,727億円	19,006億円	20,396億円	20,730億円	18,600億円
営業利益	1,337億円	1,378億円	1,554億円	1,528億円	1,190億円
親会社株主に帰属する当期純利益	945億円	926億円	1,131億円	1,130億円	940億円
1株当たり当期純利益(EPS)	131.66円	129.09円	157.65円	157.59円	130.98円
自己資本当期純利益率(ROE)	17.0%	14.5%	15.6%	14.3%	11.0%

※2020年度末自己資本額は、上期末実績に下期当期純利益見通し及び中間配当支払予定額を加減算して算出

8

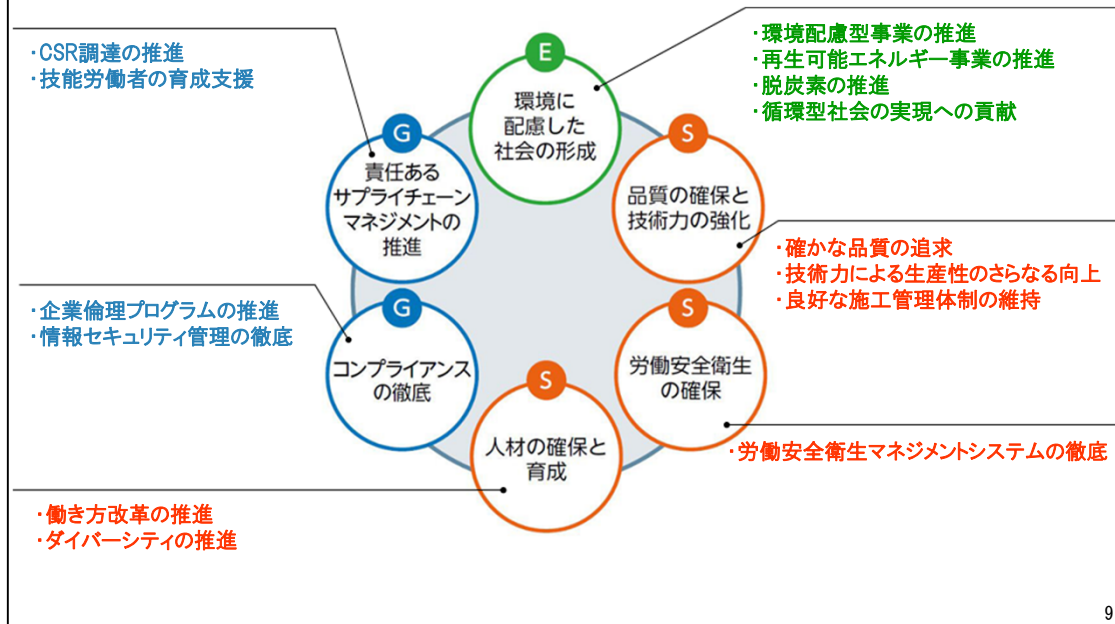
【中期経営計画2017の進捗状況】

上段のB S項目ですが、2020年度上期末実績は、自己資本額8,530億円、自己資本比率39.5%となりました。「中計2017」で描いた、目指す将来像実現のために5年間で構築すべき「強固な経営基盤」の目標値である、自己資本9,000億円、自己資本比率40%の達成が見えてきました。

また、下段のP L項目については、直近2年間は「強固な経営基盤」の構築に向けて安定的な維持を目指す事業規模ならびに損益である、売上高2兆円、営業利益1,500億円、当期純利益1,000億円をクリアしましたが、当期は厳しい状況にあります。少しでも上積みすべく、さらなる生産性向上や営業・調達体制の強化に取り組んでまいります。

ESG経営の推進

— ESG6つの重要課題とアクションプラン



【当社グループのESG経営について】

当社は来年1月に創業130年を迎えます。当社グループが、幾多の困難を乗り越え、長きに亘り存続してきた背景には、社会潮流や事業環境の変化を的確に捉え、社会・顧客の期待に応えてきた先人たちの努力があると考えております。

そして今、我々は誠実なものづくりを通じて、基本理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を目指しており、この実現のためには先人たちが歩んできたように、顧客の要望に真摯に応え、社会に価値をもたらすことによって、自らも共に成長していかなければならないと考えています。それこそが、まさにESG経営の推進そのものだと考えております。

次のページから、具体的な取組みをご紹介します。

ESG経営の推進

— 具体的な取り組み



TCFD提言に基づくシナリオ分析など気候関連情報を開示

重要なリスク／機会		概要	4°C シナリオ	2°C シナリオ	主な対応策
リスク	炭素税導入	・事業活動によるCO2排出への課税 ・エネルギー負荷の大きい建設資材の価格上昇	小	大	・施工段階の省エネ推進 ・再生材、低炭素型資材の活用 ・建設機械の脱炭素化
	夏季気温上昇	・建設現場の健康リスク増大 ・就労環境悪化による作業不足の深刻化	大	大	・生産性、施工安全性の更なる向上 ・就労環境改善に向けた革新的な技術開発
	自然災害激甚化	・建設現場及びサプライヤーの被災リスク増大 ・洪水リスクによる不動産価値減少	中	中	・災害時のBCP対応力の強化 ・サステナブルな再開業事業の推進
機会	省エネ技術等 ニーズ拡大	・ZEBや省エネ技術の優位性拡大 ・エネルギーミックス見直しによる再エネ需要の拡大	中	大	・ZEB技術の開発、実用化推進 ・既存施設の省エネ改修営業強化 ・再エネ事業の推進
	国土強靱化の 取り組み	・インフラ建設や維持修繕の需要拡大	大	大	・防災・減災、強靱化技術の開発、実用化推進 ・インフラ建設や維持修繕営業強化

E
環境に配慮した社会の形成

G
責任あるサプライチェーンマネジメントの推進

7
気候変動

11
持続可能な都市とコミュニティ

13
気候変動

17
気候変動

特定したリスク及び機会への対応策を経営計画に織り込むとともに、中長期的リスク及び機会を特定・評価・管理する機能を強化し、事業機会の増大と組織的なレジリエンスのさらなる向上を目指します。

10

【具体的な取り組み】

一つ目は、TCFD提言に基づく情報開示についてご説明します。当社グループでは、気候関連のリスクと機会を特定・評価し、事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、国内の主要4事業を対象としてシナリオ分析を実施しました。

分析においては、今世紀末までに世界の平均気温が、産業革命前に比べ4度前後上昇することを想定した「4度シナリオ」と、パリ協定の長期目標達成に向けて国際的な協調が進むことにより、2度前後の上昇に抑える「2度シナリオ」を採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行に関する分析と、災害等による物理的変化に関する分析を行いました。

分析の過程では、気候変動に関連するインパクト要因を洗い出し、事業への影響度を定量的かつ定性的に検証し、大・中・小の3段階で評価しました。そのうち、事業へ大きな影響を与えるリスクとして「炭素税の導入」、「夏季の気温上昇」、「自然災害の激甚化」、機会として「省エネルギー・再生可能エネルギー技術のニーズ拡大」、「国土強靱化の取り組み」を特定しています。

今後、特定したリスク及び機会への対応策を経営計画に織り込むとともに、気候変動を含む中長期的リスク及び機会を特定・評価・管理する機能を強化し、当社グループの事業機会の増大と組織的なレジリエンスのさらなる向上を目指します。

ESG経営の推進

— 具体的な取り組み



高層純木造耐火建築物の建設

- ・日本初、かつ世界にも類を見ない、構造部材をすべて木材とした高層純木造耐火建築物の建設
- ・当社グループの持続的な成長に向けた次世代型研修施設



大林組研修施設



大林組研修施設【建て方試験】

内外テクノス 木造工場の建替

- ・木造作工事の生産性向上
- ・作業環境改善、造作大工の育成、確保
- ・木造の屋根トラス架構によりフレキシビリティの高い無柱空間を実現



内外テクノス木造工場



＜大林組研修施設＞
 施工場所：神奈川県横浜市
 工期：2020/3～2022/3
 延べ面積：3,620㎡
 階数：地下1階、地上11階

＜内外テクノス木造工場＞
 施工場所：埼玉県ふじみ野市
 工期：2020/10～2023/6
 延べ面積：工場棟8,793㎡
 事務所棟1,926㎡

続いて、木造・木質化の取り組みをご紹介します。

当社では、持続可能な社会の実現に向けてCO2排出抑制につながる様々な取り組みを進めています。その一つが、大規模木造建築の実現であり、現在、11階建ての純木造耐火構造の自社研修施設を建設中です。本研修施設は、日本初で世界的にも類を見ない、構造部材をすべて木材とした高層の耐火建築物です。健康、快適性を高め、自由闊達なコミュニケーションの誘発により新たな企業文化を醸成する研修施設を目指すとともに、施工段階において国産木材のサプライチェーンの最適化や、木部材ごとの調達情報のデータ化に取り組めます。

また、当社グループの内外テクノスでは、木造作工事の生産能力をさらに高めるとともに、作業環境を改善し、造作大工の育成、確保を図るため自社工場の建替に着手しています。この工場では、木造の屋根トラス架橋を採用することで、無柱かつ、フレキシビリティの高い作業空間を実現します。

当社グループはこれまで培ってきた多種多様な建築の実績や経験、新たな技術開発により、グループ全体で木造・木質化の取組みを推進していきます。

ESG経営の推進 — 具体的な取り組み



全建設機械の無人化への挑戦

課題

・省人化、生産性の向上が急務

取組み

・遠隔監視室から一人で複数台の建機を遠隔操作、自動・自律運転
・無人搬送車（AGV）とエレベーターを連携制御し、自律的な資材搬送

目標

建設現場の全建設機械の無人化
さらには、このノウハウを活用し、他産業の同様の課題解決に挑戦

S
品質の確保と
技術力の強化

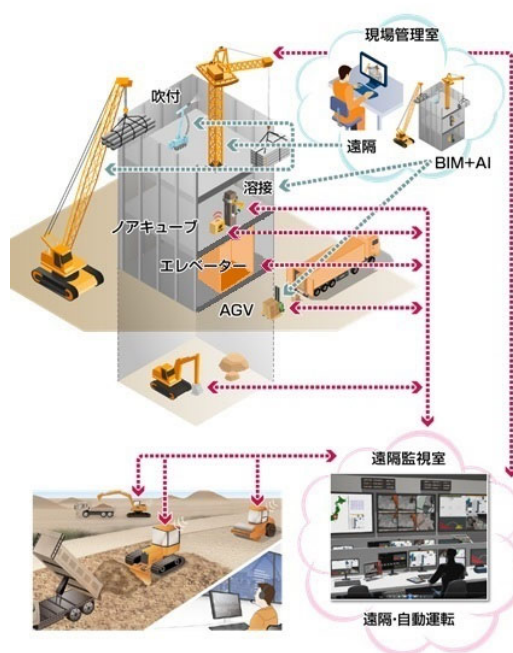
S
労働安全衛生の
確保

8

9

11

17



12

ESGの最後に、「品質の確保と技術力の強化」、「労働安全衛生の確保」に向けた技術開発をご紹介します。

建設業界では、デジタルトランスフォーメーションによる建設現場での省人化や生産性の向上が急務となっております。

当社は、作業現場から離れた監視室で、監視員一人が複数台の建設機械の自動運転を管理する技術開発を進めており、また、無人搬送車とエレベーターを連携制御し、自律的な資材搬送を行う技術開発にも取り組んでいます。目指すは建設現場の全建設機械の無人化です。

省人化はもとより、熟練技能者の操作技術を自動運転でも再現し、生産性向上・品質確保に加え、安全な場所から作業することで労働環境の改善も図ってまいります。

さらには、建設業で培った、これらの遠隔・自動運転のノウハウを活かして、他産業における同様の課題解決にも挑戦したいと考えています。

イノベーション創出に向けた戦略的投資



BIRD INITIATIVE

- ・異業種 6 社で設立
- ・共創型R&Dにより新事業創出を加速
- ・先進AI技術による当社保有技術高度化

出資者

日本電気株式会社	株式会社大林組
日本産業パートナーズ株式会社	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社

SmartVid.IO

- ・建設業に特化したAIエンジン
- ・動画や画像から不安全行動やコロナ対策の実施状況等を自動分析し、ダッシュボード化
- ・日本向けサービスを展開予定（2021年度）



SkyDrive

- ・空飛ぶクルマやカーゴドローンの開発
- ・建設現場での資材運搬実用化を目指す



StructionSite

- ・360度カメラで撮影した画像や動画を図面上で管理
- ・コロナ禍でのリモート管理ツールとして他産業にも展開



13

【イノベーション創出に向けたスタートアップ企業等への戦略的投資について】

当社グループの成長戦略の一つ、イノベーション創出に向けたスタートアップ企業等への戦略的投資についてご説明します。スタートアップ企業等との交渉は、迅速な意思決定が重要であることから、当社グループでは年間予算枠を設定し、機動的に投資活動を行っております。その中から4件、実際の取組み事例を紹介いたします。


1つ目の「バード・イニシアティブ」は、本年9月に当社を含む異業種6社で、新事業創出を目指して設立した新会社であり、出資者がそれぞれ産官学から課題や技術を持ち寄り研究開発を行う「共創型R&D」という新たな研究開発の仕組みを推進します。先進AI技術を用いて、当社保有技術の高度化も期待できます。

2つ目は、空飛ぶクルマの国内トップランナー「スカイドライブ」です。同社への出資を通じて、カーゴドローンでの資材運搬の実用化を目指し、作業員の負担軽減や労働力不足に対応します。

3つ目は、米国のスタートアップ「スマートビッド・アイオー」です。同社は、建設業に特化したAIエンジンを開発し、動画や画像から不安全行動や、密集度、マスクの有無などのコロナ対策状況等を分析し、ダッシュボード化を実現しました。現在、日本向けサービス開始に向け準備中です。

4つ目は、「ストラクションサイト」です。同社は、360度カメラで撮影した画像や動画を図面上で管理できるサービスを開発しました。今年から外販を開始し、コロナ禍におけるリモート管理ツールとして建設業以外にも引き合いを受けています。

当社グループでは、イノベーション創出に向けたこれらの取組みを積極的に推進し、先端技術の情報収集や共同開発を行い、建設現場での生産性向上を図るとともに、収益源の多様化を目指してまいります。

当社グループ	感染拡大予防のための基本行動プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークや時差出勤 ・WEB会議、社内承認印の電子化 ・工事現場における3密対策 	お客様 ・ 社会	Withコロナ・Afterコロナの新しい「働く場」の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・見える化による密の防止 (Wellness Box) ・感染を抑制する空気環境 自動除菌設備「マルチミスト®」移動式の「カセットミスト™」を開発 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者不在時に室内を除菌 ・移動式により配管設備のない部屋でも利用可能 パンデミック・エマージェンシー・センター (PEC) を改良、新型コロナウイルスに対応 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の要望や患者の症状ごとに求められる機能別にユニット化した新たなタイプをPECシリーズに追加
協力会社	協力会社への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中断期間中の待機費用支給 ・コロナ対策グッズの配布 		

【新型コロナウイルス対応について】

当社では、本年5月に「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を制定し、検温やマスクの着用など社員の行動プログラムを定めるとともに、テレワーク、時差出勤、WEB会議の推進等の執務環境の整備に取り組んでおります。工事事務所についても、工事事務所版の行動ガイドラインを制定し、3密回避策を取りながら、施工を継続しております。

また、作業員一人ひとりの生活を守り、協力会社の事業を支えることは、当社の重要な社会的責務であると考えています。感染拡大時には一部の工事を中断しましたが、その補償として期間中の待機費用を支給し、また、感染防止対策を実施のうえ作業に従事している協力会社に対して、約4万5千人の作業員にコロナ対策グッズを配布しました。

お客様・社会に対しては、安全・安心かつ良質な建設物やサービスを提供することが、当社グループの使命であると考えており、Withコロナ、Afterコロナの新しい「働く場」を提供するため、様々な提案をさせていただいております。

今回は、当社が2015年に開発した、次亜塩素酸と圧縮空気を混合させたミストで室内隅々まで自動除菌する設備「マルチミスト」と、2008年に開発した「パンデミック・エマージェンシー・センター (PECシリーズ)」の2件について、Withコロナ、Afterコロナに対応した新たなラインナップを紹介いたします。

マルチミスト®

3つの主な特長

- 1 カビ、細菌、ウイルスへの高い除菌効果
- 2 利用者不在時に、拭き取りの手間なく
隅々まで環境表面を自動除菌
- 3 お客様の幅広いニーズに合わせたライン
ナップを用意(配管型・カート型・カセット型)



【マルチミスト・配管型導入状況】

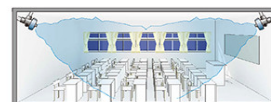


【マルチミスト・カート型】

日中：手で触れることや、飛沫により菌が付着



夜間：マルチミストによる自動噴霧



翌朝：ふき取りの手間なく除菌された状態で始業



【教育施設での配管型イメージ】



【新開発】カセットミスト™

15

自動除菌設備「マルチミスト」は利用者の不在時に環境表面を自動で除菌するもので、高い除菌効果を発揮するだけでなく、拭き漏れが発生しやすい細部まで除菌可能であり、手作業による拭き取りが不要となります。作業員自身が菌やウイルスに接触する機会を最小にできることから、既に病院や保育園にも採用され、高い評価を得ています。

「配管型」、移動可能な「カート型」に加え、今般、新たに軽量、コンパクトな「カセットミスト」を開発し、お客様の幅広いニーズに合わせて選択できるようにシリーズ化しました。

新型コロナウイルスへの対応



パンデミック・エマージェンシー・センター

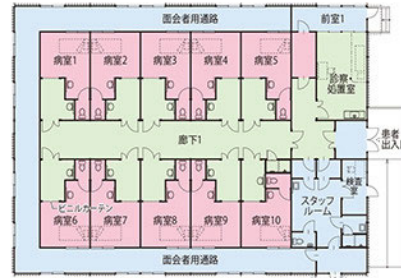
3つの主な特長

- 1 短工期
- 2 陰圧仕様
- 3 豊富なバリエーション



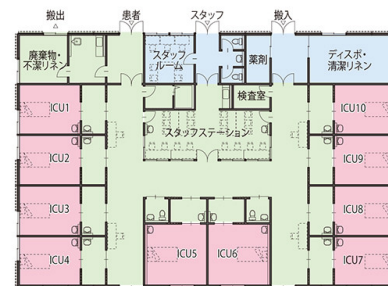
■ 患者の病態に合わせた5つの基本モデル

	軽症	中等症	重症	病床	規模	工期
PEC original	○	○	×	10床	500㎡	8週間
PEC quick	○	○	×	10床	500㎡	2週間
PEC II	○	○	×	30床	500㎡	8週間
PEC/ICU	-	-	○	10床	500㎡	10週間
PEC 発熱外来	発熱患者用外来			1診	69㎡	10日



【PEC original】

※「PEC quick」は既製品の部材を用いて短工期化



【重症患者対応 PEC/ICU】

次に、2008年の新型インフルエンザ流行時に医療病床不足に対応するため開発した、短期間で設置可能な仮設緊急病棟「パンデミック・エマージェンシー・センター(PECシリーズ)」です。

今般、新型コロナ対応として、中等症患者対応の「PEC II」、重症患者対応の「PEC/ICU」、さらに「PEC original」と同じ平面図ながら部材を既製品にすることで、より短工期での設置を可能とした「PEC quick」をラインナップに加え、スピーディかつ柔軟に医療機関をサポートできる体制を整えました。

今後も行政や医療機関からのさまざまなニーズに対応して、PECシリーズの拡充と改善に努めていきます。

コロナ禍は長期戦の様相を呈してきておりますが、当社グループは状況に応じて迅速な意思決定を行い、建設におけるあらゆる場面で社会からの期待や要請に応えていきたいと考えております。



OBAYASHI